

財務部

商品券やプリペイドカードの法律をご存知ですか？

～資金決済法等に関する説明会～

商品券やカタログギフト券、磁気型やIC型のプリペイドカード、インターネット上で使えるプリペイドカードなどの発行者で、一定の要件を満たす場合は、資金決済に関する法律(資金決済法)の適用を受け、主たる営業所などを管轄する財務(支)局長又は沖縄総合事務局長への登録・届出が必要となります。

資金決済法は、資金決済に関するサービスの適切な実施を確保し、その利用者等を保護するとともに、当該サービスの提供の促進を図ることを目的としています。

2月9日、財務部金融監督課では、資金決済法を

よりご理解頂くため、一般社団法人日本資金決済業協会と共催で「資金決済法等に関する説明会」を開催しました。

説明会では、当局から、資金決済法の概要や登録・届出等の諸手続き、立入検査における指摘事項の動向について説明し、協会から、前払式支払手段発行事業実態調査などの概要や協会の事業活動について説明しました。

説明会には、商品券等の発行者や今後の発行を検討している方などにご参加いただき、資金決済法に関する理解を深めていただきました。

説明会の様子



財務部

地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ

3月8日、財務部金融監督課では、地域金融機関による地域密着型金融の取り組み促進などを目的に、ザ・ナハテラスにおいて、今回で10回目となる「地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ」を開催しました。当日は、企業経営者や金融機関関係者など約100名の方々が参加しました。

本シンポジウムは、「地方創生～沖縄経済・産業の発展に向けた金融機関の役割について～」をテーマに、前半は琉球大学法文学部の大城教授、沖縄ツーリスト(株)の東会長、および(株)地域経済活性化支援機構の渡邊常務取締役から基調講演があり、「6次産業化に係るコンシェルジュ機能の強化」や「地域主

導型観光の育成」、「観光を儲かる産業にするための支援」など、金融機関の役割などで提言がありました。

後半は公認会計士の山内氏をコーディネーターに、基調講演者3名のほか、(社)沖縄県銀行協会の金城会長、沖縄国際大学経済学部島袋准教授、(社)沖縄県中小企業診断士協会の西里会長を加えた有識者によるパネルディスカッションが行われ、「地方創生は地元企業の成長が前提であり、地域金融機関においては、企業に対する事業性評価を行うとともに、企業の経営者をサポートできる人材の育成が重要」などの意見が交わされました。

パネルディスカッションの様相



財務部

～国有財産のエリアマネジメントと地域連携～ 「沖縄県市町村職員研修センター並びに専用駐車場」が完成

4月8日、那覇市旭町に「沖縄県市町村職員研修センター並びに専用駐車場」が完成し、県市町村振興協会(理事長・城間幹子那覇市長)主催による祝賀会が各市町村長をはじめ当局の安藤財務部長も出席し盛大に開催されました。

本地はかつての「赤十字血液センター跡地」を国有地の有効活用による地域連携の一環として、平成26年5月に自治会館管理組合に売却したものです。

当研修センターは鉄骨造、3階建てで、市町村職員の資質向上のための研修施設のほか、災害時の食料備

蓄倉庫や緊急避難施設としての機能も兼ね備えており、地域住民への貢献が期待されます。

このように財務部では、地域の国有、公有財産について、関係機関と緊密に連携して最適な利活用を図る「エリアマネジメント」に力を注いでいます。

これまでも県内41市町村の約半数と連携し、最近の事例では保育園敷地として国有地が活用されるなど、県内各地で地域連携を進めています。財務部では、今後も、沖縄振興、地方創生、保育・介護分野などで、国有地の有効活用などにより地域と連携していきます。

(写真提供: 沖縄県市町村職員研修センター)



農林 水産部

子ども農山漁村 交流プロジェクトセミナー

沖縄総合事務局では、教育・農業関係の行政機関及び体験宿泊受入団体から構成する「沖縄地域子ども農山漁村交流プロジェクト推進連絡会」を設置し、児童生徒の農山漁村での宿泊体験活動を推進しています。

3月4日、子ども農山漁村交流プロジェクトの意義と小学生の農家民泊の取組事例を紹介し、沖縄地域における子ども農山漁村交流を推進することを目的に、那覇市会場（沖縄総合事務局）及び大宜味村会場（大宜味村農村環境改善センター）の2会場において、当連絡会主催のもと、「子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、基調講演として、大分県臼杵市で子どもたちの農山漁村での宿泊体験活動を行っている「吉四六(きっちょむ)さん村グリーンツーリズム研究会」の幸(ゆき)よし子氏を招いて、「地元の子どもは地元で育てる～とにかくやってみないとわからない

～」と題し、取組当初の苦労話や、受入れの半数が外国人であるという現状などについてお話いただきました。

当日は、教育関係者、観光団体、農家民泊の受入農家など合計80名の参加があり、参加者からは、「県外や外国からの受入例などが参考になった」、「生徒に農家民泊の経験をさせたい」など、子どもたちの農山漁村での宿泊体験の推進に向けて、活発な意見交換が行われました。

那覇市会場の様子



大宜味村会場の様子

農林 水産部

「いちゃりば食育ネット」 情報交換会

～食育推進に向けて～

「いちゃりば*食育ネット」(沖縄地域食育推進ネットワーク)は、沖縄県内で食育活動に取り組む個人や団体を会員とし、食育に関する情報の受発信の支援を目的に、平成17年に沖縄総合事務局が設置した食育推進ネットワークです。

本ネットワークでは、会員向けのメールマガジンの発行や当局ホームページ上での食育イベントの告知、会員の食育活動についての情報交換会を行っています。

2月23日には、当局において、4回目となる「いちゃりば食育ネット情報交換会」を開催し、食育活動をボランティアで行っている沖縄県食生活改善推進連絡協議会をはじめ、会員4団体から活動状況報告をいただきました。また、基調講演として、南風原町美花城(みーはなぐすく)ファーム代表の大城清子氏から、「『食農教育の取組』～教育ファームと出前授業～」と題して、酪農教育ファームや、南風原町内の小中高校での出前授業の取組を紹介いただいたほか、琉球新

情報交換会の様子

報社の仲原崇夫氏から、「『感じる 食べる 育つ』をテーマに展開してきた食育活動」と題して、農林水産省の補助事業を活用して行った、親子を対象にした調理コンテストや漁業・農業体験などの取組について発表いただきました。

当局では、本ネットワークの会員として、県内で食育活動に取り組む個人や団体を募集しています。ネットワークの活動やお申込み方法などについては、当局ホームページにて案内しておりますので、是非ご参加ください。

※「いちゃりば」とは「一度出会えば」という沖縄の言葉です。食育のネットワークを広げていくため、食育というキーワードで出会った人々の輪が広がることを期待して名付けました。



九州・沖縄地方 産業競争力協議会 沖縄分科会の開催

3月29日に、「沖縄成長産業戦略」の取組状況のフォローアップを目的に、九州・沖縄地方産業競争力協議会第5回沖縄分科会を開催いたしました。

「沖縄成長産業戦略」は、沖縄が「地の利」、「知の基盤」及び「地域資源」といったポテンシャルを活かし、ヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点『アジアのゲートウェイ』となることを基本コンセプトとし、平成26年3月に取りまとめられました。本戦略では、当該コンセプトをふまえ、3つの重点戦略産業（①国際物流ハブ関連産業、②健康・バイオ・IT産業、③地域資源活用産業）において、多様なビジネス展開の促進と併せて、これら重点戦略産業を支える人材の育成を推進することとしています。

第5回沖縄分科会の様子



今回の分科会においては、平成27年度の取組状況について報告を行い、さらに、平成28年度の計画などについて意見交換を行いました。

委員からは、県外・アジアの産品が沖縄に集まる仕組み造りの重要性や地域資源を活用した商品の海外展開を強化することが必要といった意見のほか、観光の質を高めていくことや海外との技術連携の推進という観点でも意見がありました。

県内では、多様な課題に対応する事業の企画・実施が進められていますが、今後も情勢の変化などに柔軟に対応しながら、戦略的な取組を一つ一つ着実に積み重ね、理想とするアジアゲートウェイの構築を実現化することを目指していきます。

国道331号 豊見城道路 4車線開通



1. 豊見城道路について

豊見城道路は、豊見城市瀬長～糸満市西崎に至る、道路延長4.0km、4車線の地域高規格道路です。平成18年度には全線暫定2車線で開通していましたが、豊見城道路周辺の開発が進み、豊見城道路及び現道の国道331号ともに渋滞が激しく、早期の完成4車線開通が待ち望まれていました。

そのような状況のなか、平成28年3月30日に4車線開通することが出来ました。また、渋滞の激しい豊見城道路の起点部である瀬長交差点についても、交差点改良を行っており混雑緩和が期待されます。

2. 開通による効果について

○豊見城道路（暫定2車線）及び並行する現道の国道331号は、渋滞緩和や沿道環境の改善が期待されます。

○那覇空港からひめゆりの塔までの所要時間が約2割（約9分）短縮するなど南部地域の観光周遊の利便性向上により地域経済の好循環への貢献が期待されます。

○南部地域から那覇空港や那覇港までのアクセス性が向上し、物流企業の進出が進み地域経済の好循環に大きく貢献しています。

○豊見城道路の整備とともに、豊見城市の人口や立地する企業等も増加し、都市成長力ランキングでは3年連続全国1位となっており、豊見城市の産業振興、都市開発を支える幹線道路としての役割が期待されています。

3. 与根高架橋避難階段について

開通当日に、豊見城道路の4車線開通に合わせて、与根高架橋に併設して整備した避難階段を利用し、高架橋を津波災害時の一時避難場所として使用できるよう「津波時における緊急避難場所の使用に関する協定書」の調印式が行われ、豊見城市長と南部国道事務所長により協定書が締結されました。また、調印式の後には、地元の自主防災組織と連携して、高架橋に設置された避難階段を使用した避難訓練を行いました。与根高架橋と避難階段により災害時の迅速な避難が期待されます。

「津波時における緊急避難場所の使用に関する協定書」調印締結式

一時避難施設の調印式

避難階段を利用した避難訓練